

知名町の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

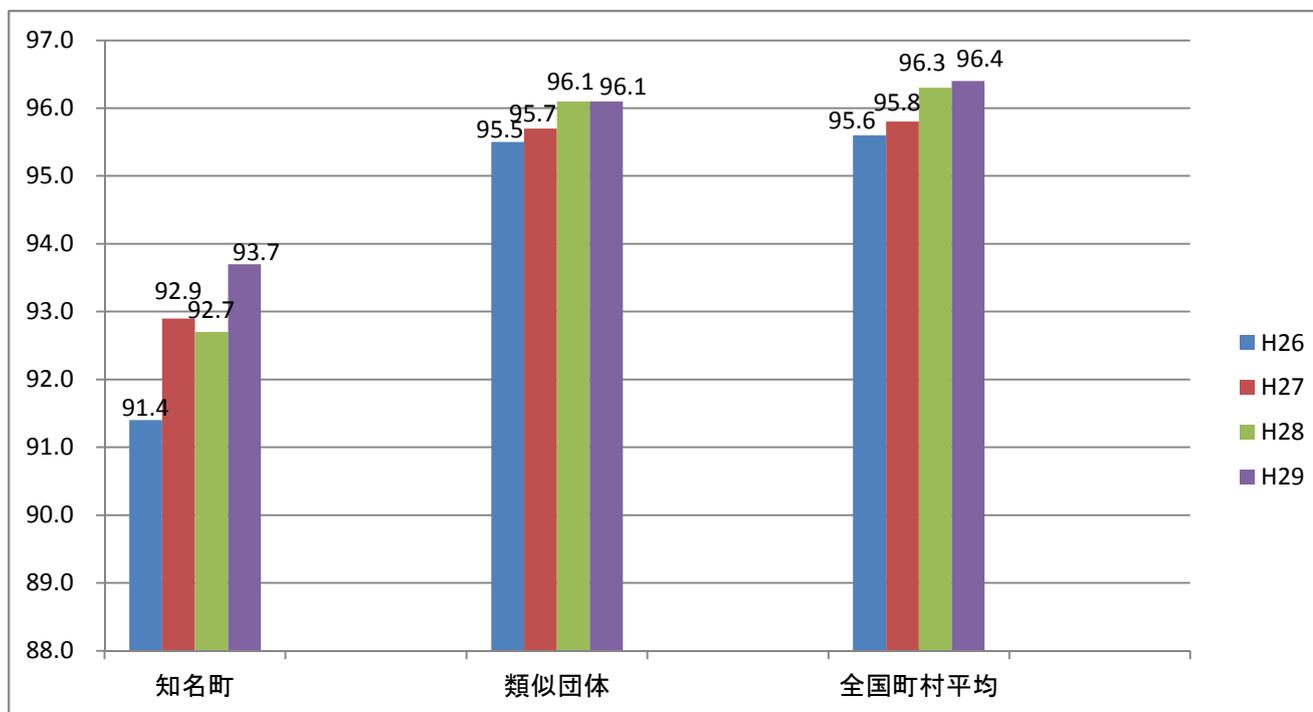
区分	住民基本台帳人口 (28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
28年度	6,321	6,193,608	256,536	885,049	14.3	16.3

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体 平均一人当たりの給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
28年度	132	413,839	45,741	143,775	603,355	4,571	5,647

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない

(3)ラスパイレ指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレ指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレ指数を単純平均したものである。

(4)給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円	%	%	%
			(%)			

(注)「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注)「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5)給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】 国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施] 未実施

(給料表の改定時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均3.7%引下げ。若年層については、3.0%。高年層については4.1%。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給補償)を実施。

②地域手当の見直し

※ 該当なし

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(6)特記事項

町長・副町長・教育長 給料10%カット

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
知名町	39.1 歳	277,637 円	301,201 円	296,560 円
鹿児島県	44.8 歳	325,400 円	399,914 円	358,832 円
国	43.6 歳	330,531 円	- 円	410,719 円
類似団体	41.7 歳	304,727 円	350,777 円	334,549 円

②技能労務職

※対象者なし

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与 月額(B)	A/B
知名町	歳	人	円	円	円	-	-	-	-
うち調理員	歳	人	円	円	円		歳	円	
鹿児島県	歳	人	円	円	円	-	-	-	-
国	歳	人	円	- 円	円	-	-	-	-
類似団体	歳	人	円	円	円	-	-	-	-

区分	参考		
	年収ベース(試算額)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
知名町	-	-	-
うち調理員			

③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
知名町	42.0 歳	374,600 円	403,153 円
鹿児島県	45.4 歳	381,800 円	445,320 円
類似団体	41.2 歳	292,955 円	315,527 円

④税務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
知名町	38.1 歳	281,850 円	308,288 円	305,413 円
鹿児島県	42.8 歳	320,487 円	396,811 円	363,491 円
類似団体	39.2 歳	287,743 円	346,196 円	312,856 円

③福祉職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
知名町	38.4 歳	268,575 円	294,857 円	278,646 円
鹿児島県	41.8 歳	327,789 円	421,642 円	364,075 円
類似団体	41.0 歳	287,086 円	317,933 円	302,692 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2)職員の初任給の状況(29年4月1日現在)

区分		知名町	鹿児島県	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	178,600 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	146,500 円	146,100 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

※知名町は、初級試験のみ実施している。

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(29年4月1日現在)

区分		経験年数 10年	経験年数 20年	経験年数 25年	経験年数 30年
一般行政職	大学卒	263,225 円	※該当なし	373,800 円	※該当なし
	高校卒	※該当なし	387,200 円	385,302 円	381,500 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円

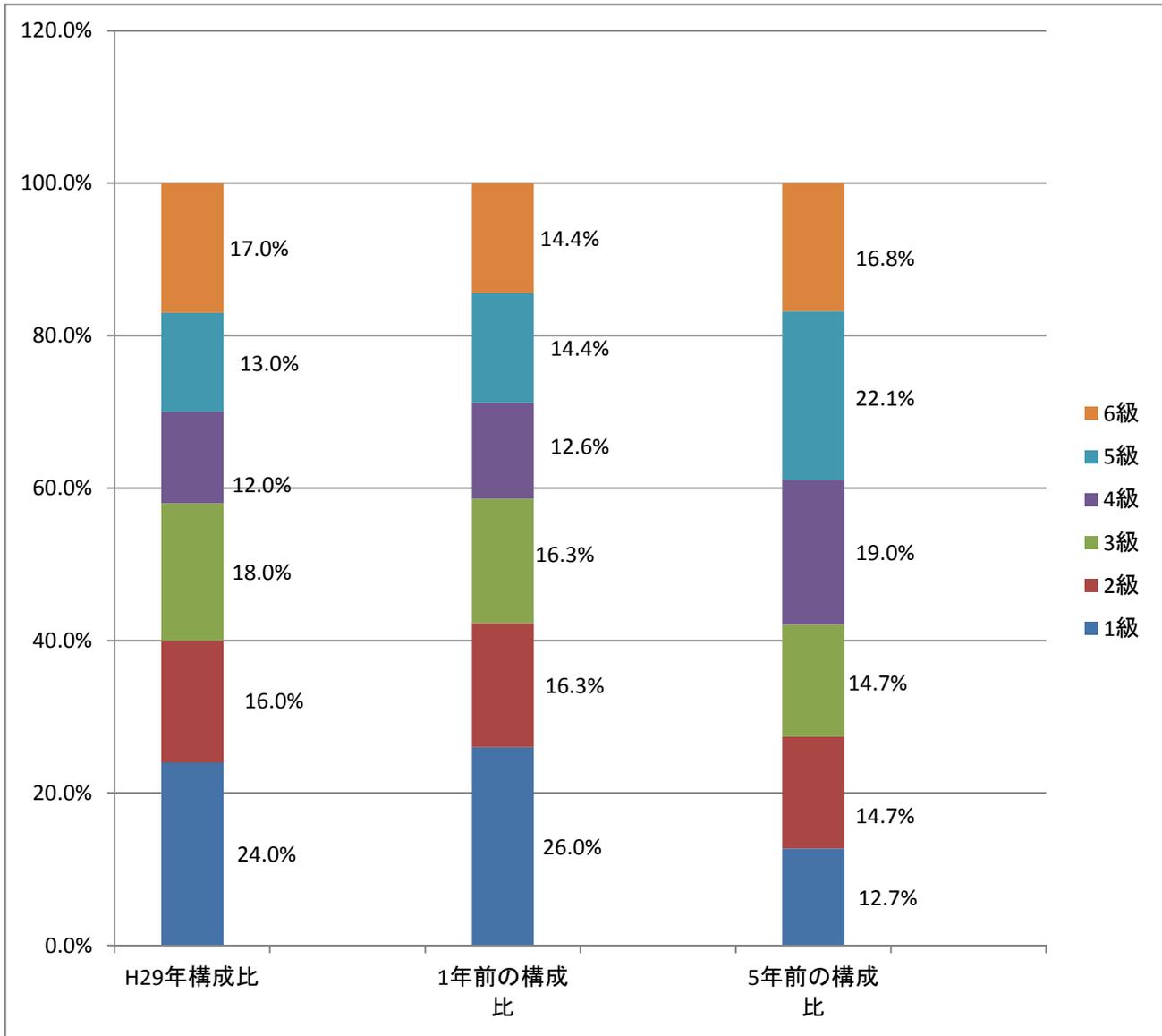
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1)一般行政職の級別職員数の状況(29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
6 級	課長、参事又は委員会等の事務局の長の職務	17 人	17.0 %	317,700 円	409,400 円
5 級	課長補佐又は委員会等の事務局の次長の職務	13 人	13.0 %	287,100 円	392,200 円
4 級	1 係長の職務 2 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主査の職務	12 人	12.0 %	261,100 円	380,200 円
3 級	主査の職務	18 人	18.0 %	227,900 円	349,200 円
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事又は技師の職務	16 人	16.0 %	191,700 円	303,400 円
1 級	定型的な業務を行う主事又は技師の職務	24 人	24.0 %	141,600 円	246,600 円

(注) 1 知名町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への人事評価の活用状況(知名町)

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成32年度		平成32年度	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

知名町	鹿児島県	国
1人当たり平均支給額(28年度) 1,243 千円	1人当たり平均支給額(28年度) 1,651 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.85)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.70 月分 (1.45)月分 (0.85)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~10% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5~20% 管理職加算 10~25%

※()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(知名町)

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	平成32年度		平成32年度	

(2) 退職手当(平成29年4月1日)

知名町			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	27.405 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(割増率2~45%)	
(退職時特別昇給 : 無)					
1人当たり平均支給額	458 千円	22,033 千円			

※退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は「アスタリスク(*)」としている。

(3) 地域手当(29年4月1日現在)※該当なし

支給実績(28年度決算)		千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)		円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4)特殊勤務手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)	3,742	千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	160,559	円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)	19.3	%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
保育士・保育教諭手当	右記業務に従事する職員	保育業務に従事した場合	月額 10,000円
寮母・指導員・看護師手当	〃	寮母・指導員・看護師業務に従事した場合	月額 6,000円
指導主事手当	〃	指導主事の業務に従事した場合	月額 本給の29%
鹿児島事務所手当	〃	鹿児島事務所に勤務した場合	月額 本給の7%

(5)時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	11,336	千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	78	千円
支給実績(27年度決算)	8,663	千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	45	千円

(6)その他の手当(29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年 額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外の扶養親族:6,500円 そのうち1人について、配偶者がいない場合は11,000円	同	-	13,732 千円	217,561 円
住居手当	借家12,000円を超える家賃の額に応じて最高27,000円	同	-	10,073 千円	259,500 円
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上(2,000円~)	同	-	3,326 千円	45,225 円
管理職手当	総務課長 月額 30,000円 各課課長級 月額 12,000円 総務課長補佐 月額 12,000円 認定こども園長 月額 12,000円	異	支給単価抑制	2,952 千円	147,600 円

5 特別職の報酬等の状況(29年4月1日現在)

区分		給料月額等			
給料	市区町村長	669,680 円	(参考)類似団体における最高 / 最低額		
		(761,000 円)	820,000 円 /	378,500 円	
	副市町村長	528,000 円	678,000 円 /	471,000 円	
		(600,000 円)			
教育長	498,960 円	- 円 /	- 円		
		(567,000 円)	(データなし)		
報酬	議長	305,000 円	364,000 円 /	222,000 円	
		(- 円)			
	副議長	252,000 円	285,000 円 /	178,000 円	
		(- 円)			
	議員	229,000 円	263,000 円 /	148,000 円	
		(- 円)			
期末手当	市区町村長	(28年度支給割合)			
	副市町村長	3.150	月分		
	教育長				
	議長	(28年度支給割合)			
	副議長				
	議員	3.150	月分		
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
		$761,000 \times 500/100 \times \text{在職年数}$	15,220 千円	任期毎	
	副市町村長	$600,000 \times 280/100 \times \text{在職年数}$	6,720 千円	"	
	教育長	$567,000 \times 250/100 \times \text{在職年数}$	5,670 千円	"	
	備考				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

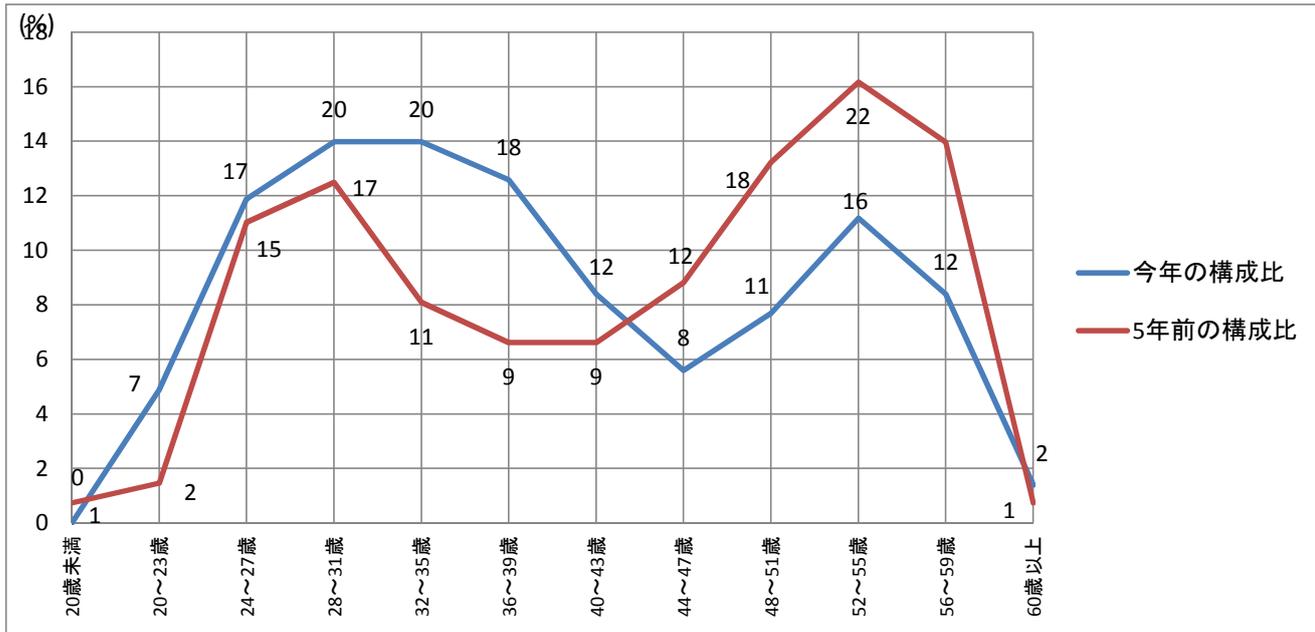
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	3	3	0	地方創生業務等の縮小 認定こども園の増設による保育教諭の充実 子育て支援課の新設による保健師の異動 換地精算業務の見直し
		総務	25	24	▲ 1	
		税務	7	7	0	
		民生	38	43	5	
		衛生	8	9	1	
		農林水産	25	24	▲ 1	
		土木	7	7	0	
	小計	113	117	4	<参考> 人口1万人当たりの職員数 185.09人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 128.54人)	
	教育部門	19	15	▲ 4	幼稚園閉園に伴う職員減(民生部門への異動)	
	消防部門	0	0	0		
	小計	132	132	0	<参考> 人口1万人当たりの職員数 208.82人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数153.94人)	
公営企業等 会計部門		水道	4	4	0	農業集落排水事業事務の見直し 後期高齢者医療広域連合派遣職員の帰任
		下水道	3	2	▲ 1	
		国保	3	3	0	
		介護	3	2	▲ 1	
		小計	13	11	▲ 2	
合計			145 [160]	143 [160]	▲ 2	<参考> 人口1万人当たりの職員数 226.23人

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(29年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0	7	17	20	20	18	12	8	11	16	12	2	143

(3) 職員数の推移

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	102	100	100	104	113	117	15
教育	22	25	23	21	19	15	▲ 7
消防	0	0	0	0	0	0	0
普通会計	124	125	123	125	132	132	8
公営企業等会計	12	13	13	13	13	11	▲ 1
総合計	136	138	136	138	145	143	7

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

(1) 知名町水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与 費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占める 職員給与費比率
28年度	千円 182,224	千円 8,752	千円 21,538	% 11.8	% 12.4

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 市町村平均一人当たり給与 費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 5	千円 14,958	千円 1,577	千円 5,001	千円 21,536	千円 4,307	千円 4,571

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は平成28年3月31日現在の人数である。
 3 職員数及び給与費には、資本勘定支弁職員を含む。

イ 特記事項

無し

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
知名町水道事業	39.5 歳	279,850 円	309,276 円
知名町(団体平均)	39.4 歳	300,665 円	326,874 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

知名町水道事業		知名町 (一般行政職・団体平均等)	
1人当たり平均支給額(27年度)		1人当たり平均支給額(28年度)	
1,000 千円		1,243 千円	
(28年度支給割合)		(27年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.70 月分
(1.45) 月分	(0.85) 月分	(1.45) 月分	(0.85) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5%		役職加算 5%	
管理職加算 10%		管理職加算 10%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(29年4月1日現在)

知名町				国					
(支給率)	自己都合		応募認定・定年		(支給率)	自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	20.445	月分	27.405	月分	勤続20年	20.445	月分	27.405	月分
勤続25年	29.145	月分	34.5825	月分	勤続25年	29.145	月分	34.5825	月分
勤続35年	41.325	月分	49.59	月分	勤続35年	41.325	月分	49.59	月分
最高限度額	49.59	月分	49.59	月分	最高限度額	49.59	月分	49.59	月分
その他の加算措置				その他の加算措置					
(退職時特別昇給 : 無)				定年前早期退職特例措置 2%~45%加算					
1人当たり平均支給額		-	千円	*	千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、27年度に退職した職員に支給された平均額である。

※個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は「アスタリスク(*)」としている。

ウ 地域手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)				円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)	
	%	人	%	
	%	人	%	

エ 特殊勤務手当(29年4月1日現在)

支給実績(28年度決算)				千円
支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)				円
職員全体に占める手当支給職員の割合(28年度)				%
手当の種類(手当数)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	

オ 時間外勤務手当

支給実績(28年度決算)	210	千円
職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)	42	千円
支給実績(27年度決算)	0	千円
職員1人当たり平均支給年額(27年度決算)	0	千円

カ その他の手当(29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績(28年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(28年度決算)
扶養手当	配偶者:13,000円 配偶者以外の扶養親族:6,500円 そのうち1人については、配偶者がいない場合は11,000円	同	-	424 千円	141,500 円
住居手当	借家12,000円を超える家賃の額に応じて 最高27,000円	〃	-	774 千円	258,166 円
通勤手当	交通用具利用者 片道2km以上(2,000円~)	〃	-	24 千円	24,000 円
管理職手当	課長級 月額 12,000円	異	支給単価抑制	144 千円	144,000 円